

# かもがわ 議会だより

発行 議会広報委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>

令和8年(2026年)

2月15日

第84号

一般質問議員9人の様子をインターネット(YouTube)で録画放映しています。  
「市政を問う」コーナーのQRコードから、ぜひご覧ください!



このまちを守る! 決意を新たに  
令和8年 鴨川市消防出初式



## 第84号の主な内容

### 第4回定例会

- 議案質疑……………2
- 議案に対する討論……………3
- 常任委員会の審査内容……………4
- 一般質問……………9
- 議員研修会報告……………13
- 議決結果……………14
- 賛否の公表……………15
- 行政視察報告……………15
- 中学生だより……………16



マチイロ

マチを好きになるアプリ

※広報紙をスマートフォンやタブレットで





# 基本構想を定めることについてなど22議案を可決・承認

## 12月定例会

令和7年第4回定例会は、11月28日から12月18日までの21日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された22議案を、すべて原案のとおり可決・承認しました。また、請願1件を審査した結果、不採択となりました。

12月4日・5日には、9人の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

また、12月8日及び18日には、鈴木美一議員・本吉正和議員・長谷川倫秀議員・秋山貢輔議員が議案に対する質疑を行いました。

### 議案に対する質疑

◎議案第56号 鴨川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

問 本事業の運営方法は、

事業運営の一般原則は、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指すとされ、子どもの意思及び人格を尊重し、他の保健医療サービス等を提供する者との密接な連携に努めな

ければならない。また正当な理由なく利用申込を拒んではならず、利用前に子ども及び保護者との面談を行い、運営規程の概要、職員の体制、費用等について文書を交付する。

◎議案第63号 鴨川市基本構想を定めることについて

問 次世代ウェルネスシティの意義は、

従来のウェルネスシティは、医療・福祉や住環境の整備が中心となり、健康的に暮らせるまちを

を生かし地域全体で癒しと活力を創設することを目指すもの。

問 第3次基本構想策定に際し、特に留意した点と第2次基本構想と大きく変わった内容は、

新たな総合計画の策定に当たり、総合計画審議会をはじめ、市内の各地区、産業分野、年代層に配慮した広範な市民参画を図り、市民意見を十分に反映できるよう努めてきた。第2次基本構想と大きく変わった点は、将来都市像と将来人口、まちづくりの基本方針。将来人口は、具体的な目標数値を示すのではなく、人口が減少していくことを前提にその減少幅を抑制していくことを展望として示すこととしている。まちづくりの基本方針は、市長の所信表明や選挙公約の内容を踏まえ、全体的に構成を改めている。

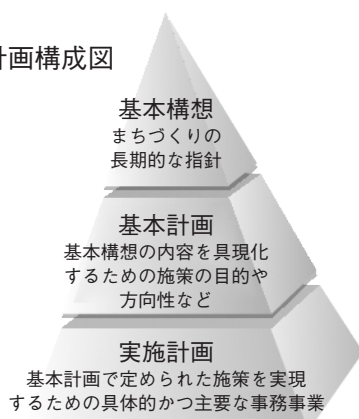
問 市長の基本構想に対して

する考えは、

基本構想は、現下の社会情勢を踏まえ、課題に的確に対応し、本市の地域特性、地域資源を最大限に活用した積極的な施策展開を図っていくため、市民との協働と産官学金労言士の連携を基調としたまちづくりの指針として策定しようとするもの。

夢と希望の持てるまちづくりが新時代を切り開くと思っている。そのためには、多くの観光資源を有し、医療・福祉が充実したまちである本市の

総合計画構成図



高いポテンシャルを最大限に活用し、ふるさと納税などで収入を増やしていくことができる、稼ぐ自治体への転換を図っていくことが必要であると

考えており基本構想に掲げたまちづくりの基本方針では、地域の特徴を活かした賑わいと活力あるまち、すなわち産業振興を1点目に掲げている。

この基本構想の下で、今後のまちづくりを本格的に進めていきたいと考えている。

◎議案第75号 令和7年度鴨川市一般会計補正予算(第6号)

**問 物価高騰対応重点支援給付金事業と物価高対応子育て応援手当支給事業に関し、政府は早期支給を要請しているが、支給予定時期は。**

**答** 物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税世帯分)は、第1弾として令和8年2月25日、そのほか確認等を行ったの

ちに第2弾として4月9日を予定している。

子育て応援手当は、第1弾として令和8年2月25日を予定しており、そのほか確認が必要な公務員や新生児等に対する支給は、それ以降、申請期限を4月30日までとして随時行っていく。

**問 本市の交付金額は。**  
**答** 国から示された交付限度額は、3億8898万1000円。

**問 繰越明許費の内容は。**  
**答** 住民税非課税世帯分の給付分900万円、それ以外を事務費として合計1373万1000円を計上。子育て応援手当の給付分2208万円、それ以外を事務費として合計2474万1000円を計上したもの。

## 討論

◎議案第61号 水道事業の統合に伴う関係条例の

整備に関する条例の制定について

**反対 藤本 省幸 議員**  
広域化により、市議会ではなく、広域の議会ではしか関われない。本市の水道利用者の利益にかなうものと考えられず、反対とする。

◎議案第62号 鴨川市立国保病院使用料及び手数料条例の制定について

**反対 藤本 省幸 議員**  
国による医療費削減政策が押し進められる中で、診療報酬は上がらず、物価上昇への対応もなく、人員不足にも繋がっている。

厚労省などの統計では医療機関の約7割が赤字となっており、これは利用者への使用料及び手数料の条例改正だけで解決する問題ではない。

医療機関が健全な経営を維持できるよう、医療・福祉に対する税金の使い方の優先順位を引き上げること、市としても国に

改めて強く要請すること、を訴えて、反対とする。

◎議案第68号 安房郡市広域市町村圏事務組合規約の変更に関する協議について

**反対 藤本 省幸 議員**  
水道の広域化に伴い、二度の料金の値上げを予定しているが、災害のことを考えると、水は命にかかわる問題で、国が全面的に責任を持ち、交付金を大幅に増やし、施設の更新が終わるようにすべきと考え、反対とする。

◎議案第69号 千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の一部廃止及び千葉県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議について

**反対 藤本 省幸 議員**  
安房郡市の水道の広域化については、技術者が少なく、積極的な採用を行い、技術継承に努める

としているが、長い目で見ても市民の利益にかなうものと考えられず、反対とする。

◎請願第1号 日本政府に「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」の提出を求める請願

**賛成 福岡 梓 議員**

核兵器廃絶という最終的なゴールは、賛成・反対の双方の立場も同じである。本市の平和都市宣言は、市民の総意であり、この思いに込めることこそが市議会議員としての役割であると考え。地方自治体の議員、議会だからこそ、国の判断を待つのではなく、市民に最も近い立場から、平和への明確な意思を示すことができ、平和都市宣言を行った者として意見書を提出することは、私たちの責務であり、市民の期待にこたえることでもあると考え、賛成とする。

**反対 松井 寛徳 議員**  
核兵器のない世界を求





めることは、国際社会の共通目標である。我が国を取り巻く核の脅威は日増しに拡大している。国土、国民を守ることは国の最大の責務であり、日本とアメリカとの間の相互協力及び安全保障条約の締結は、アメリカの核の抑止力に依存し、核兵器の拡大抑止が日本の安全保障に不可欠で、現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、核兵器の不拡散条約に基づく現実的な核軍縮を前進させる道筋を追求することが、より必要であると考える。

被爆者皆様の思いを、私たちは決して忘れてはならず、二度とこのような悲劇は、起きてても、起こしてもならない。そのためにも、現実的な対応が必要であるとして、反対とする。

賛成 藤本 省幸 議員

核保有国が核兵器禁止条約に加盟せずとも、こ

の条約の存在自体が、核兵器は道義的に容認されないという新たな国際的圧力を生み出し、核政策の正当化を一層困難にすることが考えられ、核兵器を使わない状態から持つこと自体が問題であるという国際的規範のシフトを示すものと見ることができる。本市が平和都市宣言をしている市議会として意見書の提出を訴え、賛成とする。

賛成 佐藤 和幸 議員

本市は、平和都市宣言をしており、平和首長会議にも加盟をしている。核なき世界を願う世界の都市らに共感・賛同している本市。その市民であることに誇りと感謝の気持ちを持っている方々からの平和を願う切実な思いが託された本請願を、市民の代表である市議会として、その声を消さず、国へ届けるためにも、意見書提出をお願いし、賛成とする。

## 常任委員会の 審査内容

各常任委員会に付託された議案の  
審査内容の主なものを掲載します。

### 予算常任委員会

◎議案第70号 令和7年度鴨川市一般会計補正予算(第5号)

問 通年ベースで予算編成された市税について、  
今般の追加要因は何か。

答 株式市場の好転、市況の活況により、株式市場における売買で、多額の利益を得た個人投資家による譲渡所得が増加したことが主な要因である。

問 マイナンバーカード  
交付事務費に関し、現在の窓口とオンライン窓口の  
違いは。

答 現在の窓口では、カードの申請受付、交付、

電子証明書の更新のほか、住所異動や外国人の残留期間変更に伴う更新などの事務を行っている。

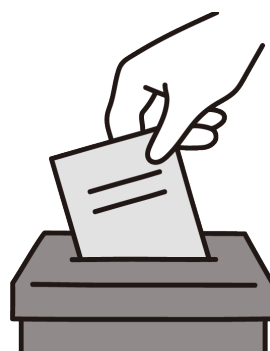
オンライン窓口では、パソコン画面を通じてオペレーターがカードの申請の支援を行うことに加え、現在窓口では行っていない保険証等のひもづけ作業、子育て支援などに係る各種マイナポータルでの手続きの支援も行う。



問 参議院議員選挙費で、  
822万4000円の減額理由は。

答 土日祝日及び平日5時15分以降の期日前投票事務を主に若手職員が従事したことや、投票所閉鎖時間を午後8時から午

後6時に変更し、開票作業の開始時間が早まったことにより、時間外勤務手当を大きく縮減できたことが、最大の要因である。



問 ひとり親家庭等医療費給付事業に関し、受給者が医療費の給付を受けるためには、どのようにすればいいのか。

答 対象は母子家庭・父子家庭等の18歳以下の児童及び児童を監護する父または母となっており、医療費の給付を受けるためには、受診の際、医療機関の窓口で、市が発行している鴨川市ひとり親家庭等医療費等助成受給券を提示してもらう。18歳以下の児童及び非課税世帯の保護者は無料、課



税世帯の保護者は、1回300円の自己負担となる。

**問 扶助費に関し、医療扶助費の増額の要因は。**

**答** 高齢化に伴う医療依存度の増加、救急搬送の増加、そして手術を必要とする骨折やがん等の疾患の増加を背景として、急性期病院での入院や手術が増えたことが大きな要因となっている。

**問 有害鳥獣対策事業で、鳥獣被害防止総合対策交付金の内容は。**

**答** 鳥獣による農林水産業被害を軽減するため、本市が作成した鴨川市鳥獣被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲、被害防除、生息環境管理等の対策を総合的かつ計画的に実施する事業に対する交付金である。今般は、交付金メニューの内、獣肉処理加工施設整備支援事業を活用するもので、鳥獣を利用した食肉、愛玩動物用飼料及び革等の利活用推進を図るものである。

## 総務常任委員会

◎議案第55号 鴨川市犯罪被害者等支援条例の制定について

**問 被害者等への経済的かつ必要な支援として想定するものとはなにか。**

**答** 就業制限による収入減、療養費、葬祭費などのほか、各種見舞金や転居費用の助成を想定している。

**問 被害者等の個人情報保護に関する取扱いは。**

**答** 条例案の上位法である犯罪被害者等基本法の規定に基づく適切な保護施策を講じて行く。

◎議案第57号 鴨川市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

**問 部制を廃止して課制へ戻す経緯とその考えは。**

**答** 人口規模に見合った組織のスリム化を図り、複雑・多様化する行政課題や市民ニーズに適切かつ迅速に対応するためである。

◎議案第58号 鴨川市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について

**問 観光振興検討委員会の議論の概要と結論は。**

**答** 観光事業の見直しや観光ビジョンの明確化、観光インフラの整備などを議論したほか、新たな財源として、一人1泊1500円の宿泊税を県税分に定額上乘せして課税調整することとした。

◎議案第63号 鴨川市基本構想を定めることについて

**問 基本構想の作成に当たり、市民参画のため講じた具体的な方策は。**

**答** 総合計画審議会委員として公募市民を含めた幅広い分野から委嘱するとともに、中学生を含むまちづくり市民会議、市内各種団体長会議、市内12地区での地区別懇談会の開催のほか、市民3000名や外国人を対象としたまちづくりアン

ケートを実施した。

**問 「自然と共に生きるウェルネスシティ」としたサブタイトルは、どのような想いで附したのか。**

**答** 「自然と共生する安心・安全なまち」の実現に向け、豊かな自然環境の保全と環境意識の高揚に取り組み、これを未来へ継承するとともに、災

害に強いまちづくりを推進し、誰もが安心して暮らせる「まち」を目指すことの想いである。

**問 5か年計画等の今後の作成スケジュールは。**

**答** 基本構想を具現化する5か年計画等について、年明けにパブリックコメントを実施し、3月の正式決定を前提とした調整



鴨川市役所





作業を進めている。

◎議案第65号 指定管理者の指定について（鴨川市四方木ふれあい館）

**問** 地元町内会へ譲渡できない問題や条件があるのか。

**答** 地元への譲渡を協議してきたが、地域の人口減や高齢化が著しく長期的には管理が難しくなる懸念のほか、施設の一室を消防団詰所としていることから、引き続き指定管理を継続することとした。



鴨川市四方木ふれあい館

◎請願第1号 日本政府に「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」の提出を求める請願



議論

**反対** 本請願の趣旨は、尊重すべきものと理解するが、核兵器禁止条約に核保有国等が加盟していないため、その実効性が担保されていない。また、地政学的に見ても、核を保有する近隣のロシア、中国、北朝鮮による脅威が拡大する中、我が国は、アメリカ合衆国との間に相互協力及び安全保障条約を締結しており、この条約に参加することは、すなわち、アメリカの核抑止力の正当性を損ない、我が国の安全保障に矛盾を生じさせ、国民の生命・財産を危険にさらすことになる。

我が国が唯一の戦争被爆国として、核兵器のない世界を実現するためには、現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、核兵器の不拡散条

約に基づく核保有国や国際社会に対する橋渡し役を担い、現実的な核軍縮を前進させる道筋を追及することがより肝要であることから、本請願については不採択とされたい。

**賛成** 被爆から80年を迎えた本年、核兵器禁止条約が発効されてから4年、2024年には、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞するなど、核兵器廃絶に向けた流れは大きくなっているが、我が国は、核なき世界の実現に向けた締約国会議へのオプザーバー参加を過去2回に続いて見送っている。これは、唯一の戦争被爆国である我が国が、安全保障を理由にアメリカの核の傘の下、核抑止力への依存を深め、正当化しているものであり、その姿勢が改めて問われている。

本市は平成19年に戦争をなくし、核兵器の廃

絶を訴え、恒久平和を希求する平和都市を宣言し、平和首長会議にも加盟している。本請願は、これら本市の考えに共感し、鴨川市民であることに誇りと感謝の気持ちを持っている市民の切実な想いでもあり、市民の代表である市議会として、その声を消さず、国へ届けるためにも、本請願については採択とされたい。

### 建設経済常任委員会

◎議案第61号 水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

**問** 本議案の条例のほかに、廃止、または改正となる例規はあるか。

**答** 廃止を予定している規程は、鴨川市企業職員の給与に関する規程ほか13件、改正を予定している規程は、鴨川市附属機関設置条例施行規則ほか17件あり、令和8年3月中に制定の予定である。

**問** 新たな事業体の例規整備の進捗状況は。

**答** 安房地域水道事業統合により、新規に制定するものは、水道事業の設置に関する条例ほか11件あり、令和8年3月開催予定の安房郡市広域市町村圏事務組合理事会及び、同組合議会定例会における議決を経た後、公布となり、施行期日は令和8年4月1日の予定である。



議論

**反対** 本条例の制定により、広域議会の所管となることから市民にとって遠くなり、要望などもしづらくなることから、反対とする。

◎議案第66号 指定管理者の指定について（鴨川オーシャンパーク）

**問** 指定管理者の募集期間中、一般社団法人鴨川市農林業体験交流協会の1社のみ応募とのこと





鴨川オーシャンパーク

**だが、ほかの事業者からの問合せはなかったのか。**  
**答** 募集に当たり設けた質問事項の受付期間に、同協会以外の1社から、12項目に及ぶ質問書が提出され回答したが、応募には至らなかった。  
**問 同協会の所在地が、鴨川オーシャンパークの所在地と同じであるが問題はないのか。**  
**答** 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第4条の規定では、「一般社団法人の住所は、主たる事務所の所在地にあるものとする」としており、令和4年に同法人が一般社団法人へ移行し、法人登記する際に、鴨川オーシャンパークを法人の主たる事務所とした旨の申出があり、承諾した。  
**問 指定管理料の上限を年額1137万5000円としている算定根拠は。**  
**答** 過去における指定管理の実績を参考に、人件費や施設維持管理費など

の諸経費を算定し、当該施設の利用料金や自主事業収入など、想定される指定管理収入を差し引いた額により算定した。  
**問 道の駅としての課題は。**  
**答** 当該施設は、平成9年に、海と花を基本テーマに、人々の交流の場となる観光拠点としてオープンした施設だが、建設後28年が経過し、施設の経年劣化が進み、機能不全となっている箇所もあり、大規模な改修を行う時期にあるが、国、県の補助金を活用した施設のため、財産処分制限期間や財源確保の問題等もあり、実行できない状況である。まずは、現在休止している千年磯部分の財産処分制限期間が令和8年度末をもって満了となることから、今後の方向性について検討を進める。  
**◎議案第67号 指定管理者の指定について（鴨川市小湊さとうみ学校）**



鴨川市小湊さとうみ学校

**問 物価高騰等の理由により、料金の改定を行う見込みはあるのか。**  
**答** 使用料の改定について、指定管理者より物価高騰や経営基盤の強化を図るため、比較的使用の多い小学生以下の使用料見直しの要望がある。利用促進と経費削減の観点から、指定管理料の縮減に向けた使用料の見直しについて検討をする。  
**問 繁忙期と閑散期はいつか。また集客を増やすための今後の営業戦略は。**  
**答** 繁忙期は夏季休暇中や年度末、春休みで、そ





れ以外が閑散期となる。学校向けの教育旅行や企業向けの商談会への参加、ワーケーション等をテーマとしたイベントへの出張を行うほか、県の担当部署と連携したロケや、商談会をきっかけとした研修会の誘致など、施設の活用を図っていく。

**問 今後5年間で経営状況が厳しくなった場合の対応は。**

**答** 管理運営に関する協定書に基づき協議することとなるが、災害時等のやむを得ない場合を除き、収益が減少した場合、原則、指定管理料の増額等は考えていない。今後指定管理者とは、「みんなで創る小湊さとうみ学校の会」を通じて、地域の皆様を含めた連携をしつつ、状況把握に努め、協議していく。

## 文教厚生常任委員会

◎議案第56号 鴨川市特定乳児等通園支援事業の

運営に関する基準を定める条例の制定について

**問 乳児等通園支援事業の詳細は。**

**答** こども誰でも通園制度とも言われ、生後6か月から3歳の誕生日の前々日までの未就園児を対象として、保護者の就労等、何の要件がなくとも保育所等の定員に満たない保育室や単独で事業を行う事業所において、月10時間の枠内で利用ができるもの。



**問 利用方法は。**

**答** 子ども支援課へ利用申請をし、市からの認定通知を受けた後に、インターネットシステムから選定した事業所等の面

談を受け、利用したい日の予約をすることで利用が可能となる。事業所は、全国どこでも選定することができ、保護者の帰省先でも利用できる。

◎議案第60号 鴨川市老人憩の家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について

**問 廃止となる理由は。**

**答** 今後、利用者の増加見込みも少なく、施設の老朽化による安全面の問題を抱えているため。

**問 今後の大広間利用は。**

**答** 市の所有期間中は貸し出す。譲渡後は市民が利用できるよう申し入れる。

◎議案第62号 鴨川市立国保病院使用料及び手数料条例の制定について

**問 今回の増額理由は。**

**答** 県内の公立、近隣の民間病院との使用料、手数料等の格差が生じている。また、物価、人件費等の上昇により費用が収益を上回っているため。

◎議案第64号 鴨川市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しについて

**問 コンビニ証明書交付が利用できる時間帯と利用状況、店舗数は。**

**答** 土日祝日を含む、6時30分から23時まで。

令和6年度の交付件数は4689件。時間帯別の割合は、6時30分から8時30分までが206件、12・1%。8時30分から17時までが3090件、53・6%。17時から23時までが1393件、34・3%。

令和7年3月末現在、市内16店舗で利用可能。

◎議案第71号 令和7年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

**問 直営診療施設勘定繰出金157万6000円の目的は。**

**答** 医療機器整備に対するもので、大腸ビデオスコープ473万円の導入に対し、事業費の3分の

1の額が県から保険給付費等交付金(特別交付金)として交付されることから同額を繰り出すもの。

◎議案第74号 令和7年度鴨川市病院事業会計補正予算(第1号)

**問 医療器械等購入費264万円の詳細は。**

**答** 病棟ナースステーションで病室の患者の心電図、血中酸素濃度の状況を監視するセントラルモニタ送信機、1台33万円を8台購入する。購入後、患者様の見守り体制を強化したい。



国保病院の病室



## 問 メガソーラー計画の今後の鴨川市の対応は

答 有識者会議や国の動向等を注視し、県と協議していく

問 鴨川市の環境審議会を開催し、委員との共有とご意見をいただくことは、そのようにする。

答 事務局として会議に参加、地元市として状況を伝え連携していく。

問 県は有識者会議を設置し11月18日に開催、市の立場とスタンスは。

答 事務局として会議に参加、地元市として状況を伝え連携していく。

問 県は有識者会議を設置し11月18日に開催、市の立場とスタンスは。

答 事務局として会議に参加、地元市として状況を伝え連携していく。

問 鴨川市の環境審議会を開催し、委員との共有とご意見をいただくことは、そのようにする。

田原地区メガソーラーに今後市が取組むことが出来る内容等について



公明党  
福原三枝子 議員



一般質問  
録画放映

日蓮大聖人ご生誕の地  
小湊



鴨川シーワールド  
豪快! シャチパフォーマンス

(鴨川シーワールド提供)

問 伊東市ブランド研究会の取組みは大変参考になる。今後調査・研究を重ね、新たな観光まちづくりの取組みについて、関係団体との連携により検討を行い、本市の観光振興につながる施策となるよう取り組んでいく。

答 伊東市ブランド研究会の取組みは大変参考になる。今後調査・研究を重ね、新たな観光まちづくりの取組みについて、関係団体との連携により検討を行い、本市の観光振興につながる施策となるよう取り組んでいく。

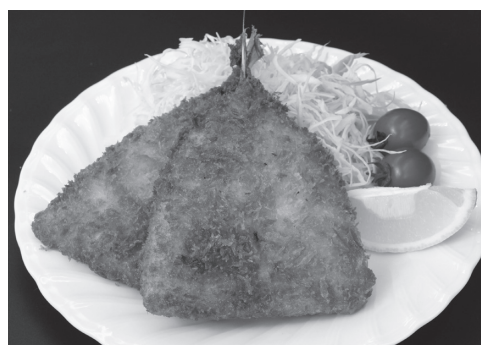
問 伊東市ブランド研究会の取組みは大変参考になる。今後調査・研究を重ね、新たな観光まちづくりの取組みについて、関係団体との連携により検討を行い、本市の観光振興につながる施策となるよう取り組んでいく。

問 伊東市ブランド研究会の取組みは大変参考になる。今後調査・研究を重ね、新たな観光まちづくりの取組みについて、関係団体との連携により検討を行い、本市の観光振興につながる施策となるよう取り組んでいく。

観光行政について

## 問 ラーケーション導入についての検討結果は

答 令和8年度からの導入を予定している



返礼品で人気のアジフライ

その写真は、既に一部ポータルサイトに載っている。

問 ポータルサイトに掲載する写真を本市の写真が上手な職員に依頼してみてもいい。

答 人気の返礼品であるアジフライを写真に造形の深い本市職員に協力してもらい、食器の色合いを試行錯誤しながら、食品としての温度感、食感を表現できるように留意し、撮影を行った。

問 ポータルサイトに掲載する写真を本市の写真が上手な職員に依頼してみてもいい。

ふるさと納税スキームの最適化について



無所属  
本吉正和 議員



一般質問  
録画放映

問 9月定例会におけるラーケーションについての私の一般質問は、先進市である流山市の一般質問でも紹介され、「他自治体にも広がりを見せている。素晴らしい制度なので、引き続き丁寧な運用をお願いしたい。」との要望があった。

答 先日、本市の学校教育課の職員が流山市を訪れ、制度運営等についてご教示をいただいた。これらの調査結果を参考にし、令和8年度から導入する予定である。

問 9月定例会におけるラーケーションについての私の一般質問は、先進市である流山市の一般質問でも紹介され、「他自治体にも広がりを見せている。素晴らしい制度なので、引き続き丁寧な運用をお願いしたい。」との要望があった。

答 先日、本市の学校教育課の職員が流山市を訪れ、制度運営等についてご教示をいただいた。これらの調査結果を参考にし、令和8年度から導入する予定である。

問 9月定例会におけるラーケーションについての私の一般質問は、先進市である流山市の一般質問でも紹介され、「他自治体にも広がりを見せている。素晴らしい制度なので、引き続き丁寧な運用をお願いしたい。」との要望があった。

答 先日、本市の学校教育課の職員が流山市を訪れ、制度運営等についてご教示をいただいた。これらの調査結果を参考にし、令和8年度から導入する予定である。

問 9月定例会におけるラーケーションについての私の一般質問は、先進市である流山市の一般質問でも紹介され、「他自治体にも広がりを見せている。素晴らしい制度なので、引き続き丁寧な運用をお願いしたい。」との要望があった。

こどもの休暇制度(ラーケーション)の導入について

こどもの休暇制度(ラーケーション)の導入について





## 問 電子商取引による産業の成長、事業者収入増について

答 大変意義のある取り組みであるものと考えている



自由民主至誠会  
川股盛二 議員



一般質問  
録画放映

### 国保病院の経営について

問 全国公立病院の2024年度決算で全体の83.3%が赤字となる中、国保病院の経営状況を伺う。

答 収支がマイナスになったが改善傾向である。収支改善、経営の健全化に取り組む。



改善傾向にある国保病院

### 国家戦略特区について

問 国家戦略特区の干葉県全域への拡大が決定した。

今後の取り組みの方向性を伺う。

答 日本航空学園の立地に伴い、将来的に航空産業との連携を考えている。制度についての理解を深める。

### 緊急銃猟について

問 危険鳥獣が人に危害を加える事例が増加し、緊急銃猟制度が施行しガイドラインが策定され、市による対応マニュアル作成などが定められた。本市対応の現状を伺う。

答 イノシシ等の人身被害が全国的に増加傾向で迅速な対応策が求められ、ガイドラインに基づく対応マニュアルの作成は必須で検討を進める。

### ふるさと納税について

問 横断的組織で全庁的に企業版ふるさと納税に取り組むことを提案するが市長の考えを伺う。

答 来年度から、ふるさと納税に関する事務を企画政策課から商工観光課に移管し、返礼品開発を含む産業振興に取り組む。

## 問 公民館廃止後の地区に代替施設指定の考えは

答 太海・吉尾地区には地区集会施設があり、その利用を



自由民主至誠会  
佐久間章 議員



一般質問  
録画放映

### 公民館代替施設について

問 令和8年3月末をもって太海・田原・吉尾公民館が廃止となるが、「集いの場」の確保について見解は。

答 市内には集会所や青年館など、約200戸の地区集会施設が存在し、太海・吉尾地区にも一定数の集会施設がある。

公民館の利用が難しい場合は、近くの地区集会所を利用され、活動を継続していただきたい。

要望 地区が集会施設を提供しても、電気代等の実費が発生し、借りる側には、使用料負担が生じる。

公民館廃止地区には、市の責任として、地区集会施設を1か所程度借り上げ、交通弱者や地域コミュニティの核としての「つどい」の場を確保されることを強く要望する。令和14年度末



廃止予定の吉尾公民館

には曾呂、主基、西条、東条の公民館分館を廃止する計画である。地区ごとの公平な対応を強く申し入れる。

### 津波警報発令時における危機管理について

問 津波は、警報発令と共に高台等に避難だが長期化する場合2次の避難指示は。

答 警報発令中の移動は危険を伴うが、遠隔地で発生した津波対応は改善を図りたい。



## 問 地域事情を考慮した実効性ある避難支援体制を求める

答 慎重に検討しできるところから着実に取り組んでいく



無所属  
福岡 梓 議員



一般質問  
録画放映

避難行動要支援者名簿について

問 他自治体では名簿を活用した取組があるが、本市での訓練実施状況や課題は。

答 要支援者約4900人のうち、418人から同意を得て民生委員と名簿を共有。安否確認訓練は個人情報保護や安全確保の課題から実施せず。民生委員が被災した場合のバックアップ体制について、現時点では地域全体での支援体制が十分に構築されているとは言えず、今後の課題として認識している。

避難時の非常持ち出し品について

問 避難所の備蓄物資と各自持参品の区別は明確化しているのか。

答 備蓄品はアルファ化米・水・ブルーシート・毛布・非常用便袋・トイレットペー

パー・ジョイントマット・避難テント等。今後も市HPや広報で周知を進める。

避難用パーソナルカードについて

問 本市での導入は。

答 防災マップ内のわが家の防災メモが該当するが、今後より機能を高めたカードの導入やデジタル技術の活用も含め検討する。



小学校での予告なし避難訓練について

問 児童が自ら判断し避難行動をとる力が養われる良い取り組みだと思う。今後の展開は。

答 中学校でも今後全校での実施を目指す。

## 問 メガソーラー工事の中止期間はどのくらいになるのか

答 少なくとも違反の状況が解消されるまで工事は中止



日本共産党  
藤本省幸 議員



一般質問  
録画放映

国民健康保険税の滞納について

問 医療費の窓口負担が10割となり、自己負担が困難であるとの相談件数は。

答 現在のところ相談はありません。

問 短期保険証が発行されない現在における滞納者への対応は。

答 国民健康保険税に限らず、税を納付する資力がなく、生活の立て直しが必要と判断される場合には、福祉課や社会福祉協議会などと連携を図り、福祉サービスへつなげている。

メガソーラーについて

問 千葉県が求めた工事中止の期間はどの程度になるか。

答 県が盛土規制法に基づき事業者に対し工事の中止を求めたもの。また、10月28日に千葉県



森林課、南部林業事務所、本市農林水産課及び環境課の職員において現地確認を行ったところ、残置森林部分2か所で1・5ヘクタールの伐採が確認された。伐採の復旧計画の提出と復旧状況を確認しながら、違反の状況が解消されるまでは工事は中止する。

問 残置森林を伐採してしまったが罰則は。

答 罰則規定はない。





## 問 なぜ現地同行しても、誤伐採は発見できなかったのか

答 広大かつ急峻な地形で災害防止の観点での確認が中心



無所属  
入江裕一 議員



一般質問  
録画放映

### メガソーラー問題

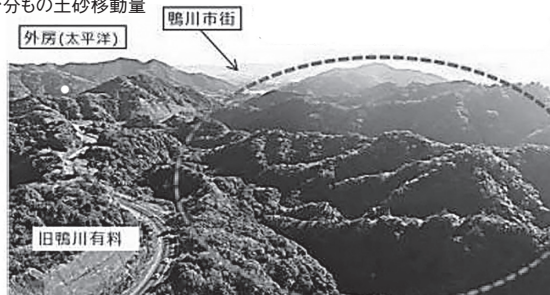
問 地元鴨川市長のメガソーラー問題に対する発信や、住民に寄り添う行動が見えないという人々の意見については。

答 許可権者の千葉県と連携を第一に対応している。状況はお伝えしている。なお、市ホームページに専用ページを設けるなど、市民の不安払拭につなげるための対応を現在進めている。

問 土石流などあの山肌から、周辺住民や下流の漁業関係者は、安心して年が越せない、との声が多く、市民の安全・安心、命のために、地元市としての対応は。

答 現在、県指導の防災対策に係る作業が進められている。また、本市は安全・安心の担保のため、5項目の協定の遵守を従前から求めており、その姿勢は何ら

37万本の木を伐採し、切り土と盛り土で約150ha 東京ドーム32個分を造成。最大60mも削り、最深80mの谷を埋め 10tダンプ220万台分もの土砂移動量



メガソーラー計画地

変わらない。  
意見 住民はこの12月の心配なのに、市の問題意識にズレがある。行政はよくまちづくりで「自分事に捉えて」というが、行政対応も同じである。  
問 石碑や石造物などを自然環境保全協定で、業者が移動し保存する残置森林が、現在、誤伐採で一部失われている状況を文化財の保護担当として至急現地確認が必要では。  
答 履行状況の確認は、今後検討してまいりたい。

## 問 工事施工者の変更届は、いつ提出・受領されたのか

答 定められた期間内の10月23日に受領したと聞いている



無所属  
佐藤和幸 議員



一般質問  
録画放映

### メガソーラー計画

問 許可外の伐採は具体的にどの場所になるのか。

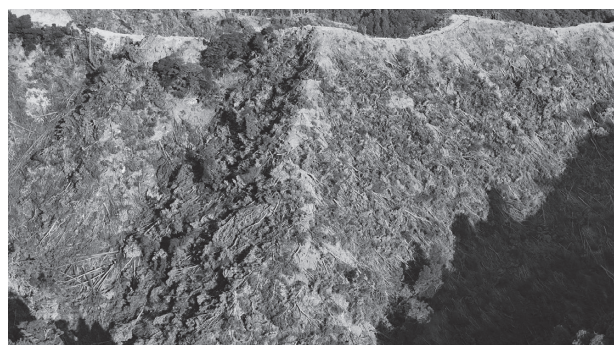
答 事業用地のほぼ中央部の尾根付近と、旧鴨川有料道路と事業用地の接する南側付近の2か所で、合計約1.5ヘクタール。

問 鴨川市としても監視体制強化のための、監視カメラ設置等の考えは。

答 監視カメラは、清掃センターの管理という部分も併せ設置する方向で検討を進めている。

問 残置森林の伐採による、希少動植物への影響はなかったのか。

答 県から事業者に対し、協定の遵守と、残置森林の伐採状況やその原因、貴重な動植物への影響の有無等の報告を求めたことへの報告の一部では、伐採等が行われた箇所に貴重な植物は



田原地区メガソーラー事業地現況 (20251030 現在)

確認されていないとのこと。  
問 市道上に堆積した掘削土砂は放置されたままで、書面による報告もないとのことだが、市民共有財産に対しての不法行為に対し、鴨川市として被害届を出すべきでは。  
答 現在、事業者に対して行っている調停でも、堆積土砂の撤去を求めている。また、千葉県からも市道上の土砂を撤去するよう指導が行われていることから、引き続き事業者に対し、早急な撤去を求めている。



## 問 旧江見小学校跡地活用について

答 令和8年4月1日から江見地区公民館を供用開始する

**問** 旧江見小学校跡地活用について

**答** 全ての公民館において再編方針についての説明会やアンケートを実施し、再編方針後における活動場所の調整をした。定期利用に向けた最終調整は概ね完了し、全ての団体がこれまで通りの活動を維持できるような丁寧な対応に努める。この新公民館は、気軽に立ち寄れることをコンセプトに掲げ、バリアフリー対応、救護室兼授乳室や多目的に使用できる「みんなのトイレ」を備え、ギャラリー・廊下部分は作品展示や図書スペースとして利用可能であり、幅広い年齢層が日常的に使用できるよう積極的な周知と利用促進に努める。



かもがわ倶楽部  
長谷川倫秀 議員



一般質問  
録画放映

**問** 防災の現状について

**答** 厚生労働省は、公立、民間の区別なく全国の病院が業務継続計画の策定を推進し、今後、国保病院でも、鴨川市防災計画、鴨川市業務継続計画、安房地域災害医療体制整備マニュアルなどと整合を図り、病院事業に特化した業務継続計画を策定する。今年度は本市職員が20回の日程で病院業務継続計画の研修を受講し、今後の策定に向け取り組んでいる。



4月にオープン予定の  
鴨川市江見地区公民館（イメージ図）

## ハラスメント防止へ 議員研修会を開催

鴨川市議会では、議員の資質の向上と議会の活性化を図ることを目的に、毎年度議員研修会を開催しています。

今回は、「ハラスメント防止」を題材として、株式会社インソースの森りか氏を講師に迎え、令和7年11月26日に開催しました。

鴨川市議会は、全ての職員及び議員が個人としての人格を尊重し、相互の信頼を深め、快適に働くことができる環境を確立することで、地方自治の本旨に基づき、職員と議員が互いの役割を十分に発揮することができるよう、ハラスメントの根絶と未然防止に努めることを決意するとし、令和6年3月に「鴨川市議会ハラスメント防止条例」を制定しており、今回は、条例に規定された研修を兼ねて行ったものです。

当日は、グループワーク形式での講義となり、自身の言動を振り返り、ハラスメント防止に対する当事者意識をもつ、時代に合ったハラスメントの知識を幅広く身につける、ハラスメント現場に直面した時に適切な対処ができるようになる等を観点に、議員間で意見や課題を出し合い議論を深めました。

市議会では、今回の研修で学んだ事項を実践できるよう努め、議会力、議員力の向上を図り、市民の負託に応えられ、信頼される議会づくりを推進していきます。



# 定例会議案等議決結果

## 【市長提出議案】

議案番号 (掲載ページ)	件 名	付 託 先 委 員 会	議 年 月 日 決 日	本会議の 議決結果
議案第 54 号	専決処分の承認を求めることについて（令和 7 年度鴨川市一般会計補正予算（第 4 号））	付託省略	7.12. 8	承 全 認 会 会 致
議案第 55 号 (5ページ)	鴨川市犯罪被害者等支援条例の制定について	総 務	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 56 号 (2・8ページ)	鴨川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	文教厚生	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 57 号 (5ページ)	鴨川市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	総 務	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 58 号 (5ページ)	鴨川市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	総 務	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 59 号	鴨川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	文教厚生	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 60 号 (8ページ)	鴨川市老人憩いの家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	文教厚生	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 61 号 (3・6ページ)	水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	建設経済	7.12.18	可 決 賛 成 多 数
議案第 62 号 (3・8ページ)	鴨川市立国保病院使用料及び手数料条例の制定について	文教厚生	7.12.18	可 決 賛 成 多 数
議案第 63 号 (2～3・5～6 ページ)	鴨川市基本構想を定めることについて	総 務	7.12.18	可 決 賛 成 多 数
議案第 64 号 (8ページ)	鴨川市の特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定の取消しについて	文教厚生	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 65 号 (6ページ)	指定管理者の指定について（鴨川市四方木ふれあい館）	総 務	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 66 号 (6～7ページ)	指定管理者の指定について（鴨川オーシャンパーク）	建設経済	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 67 号 (7～8ページ)	指定管理者の指定について（鴨川市小湊さとうみ学校）	建設経済	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 68 号 (3ページ)	安房郡市広域市町村圏事務組合規約の変更に係る協議について	付託省略	7.12. 8	可 決 賛 成 多 数
議案第 69 号 (3ページ)	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の一部廃止及び千葉県市町村総合事務組合規約の変更に係る協議について	付託省略	7.12. 8	可 決 賛 成 多 数
議案第 70 号 (4～5ページ)	令和 7 年度鴨川市一般会計補正予算（第 5 号）	予 算	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 71 号 (8ページ)	令和 7 年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	文教厚生	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 72 号	令和 7 年度鴨川市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	文教厚生	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 73 号	令和 7 年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	文教厚生	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 74 号 (8ページ)	令和 7 年度鴨川市病院事業会計補正予算（第 1 号）	文教厚生	7.12.18	可 決 全 会 一 致
議案第 75 号 (3ページ)	令和 7 年度鴨川市一般会計補正予算（第 6 号）	付託省略	7.12.18	可 決 全 会 一 致

## 【請 願】

請願番号 (掲載ページ)	件 名	付 託 先 委 員 会	議 年 月 日 決 日	本会議の 議決結果
請願第 1 号 (3～4・6 ページ)	日本政府に「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」の提出を求める請願	総 務	7.12.18	不 採 択 賛 成 少 数



議員の議案等に対する賛否表

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	議決年月日	結 果	賛 成	反 対
		福岡 梓	石川 弘白三	入江 裕一	高橋 和夫	藤本 省幸	秋山 貢輔	長谷川 倫秀	松井 寛徳	本吉 正和	杉田 至	佐藤 和幸	空 席	川股 盛二	川崎 浩之	佐久間 章	福原 三枝子	庄司 朋代	鈴木 美一				
議案第61号	水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△	○	—	○	○	○	○	R7.12.18	原案可決	15	1
議案第62号	鴨川市立国保病院使用料及び手数料条例の制定について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△	○	—	○	○	○	○	R7.12.18	原案可決	15	1
議案第63号	鴨川市基本構想を定めることについて	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△	○	—	○	○	○	○	R7.12.18	原案可決	15	1
議案第68号	安房郡市広域市町村圏事務組合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△	○	—	○	○	○	○	R7.12.8	原案可決	15	1
議案第69号	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、千葉県市町村総合事務組合の共同処理する事務の一部廃止及び千葉県市町村総合事務組合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	△	○	—	○	○	○	○	R7.12.8	原案可決	15	1
請願第1号	日本政府に「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」の提出を求める請願	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	○	△	×	—	×	×	×	×	R7.12.18	不採択	4	12

※ ○は賛成、×は反対、△は欠席、退は退席（棄権）、除は除斥、遅は遅刻、早は早退、「—」は議長を表します。  
（注）1. 議長は、過半数議決の場合は表決に加わりません。ただし、可否同数の場合は裁決権を行使します。また、特別多数議決の場合は、議長は議員として表決権を有しています。  
（注）2. 除斥とは、議会の審議における審議の公正を期するため、審議事件と一定の利害関係を有するため審議に参加することができない議員です。

委員会行政視察報告

総務常任委員会

（令和7年10月8日）

◆地域公共交通について（茨城県牛久市）

牛久市では、地域公共交通を「市民等の移動を支える社会生活基盤」と位置付け、主にコミュニティバス、デマンド型乗合タクシーを運行し、令和6年度からは公共交通空白地域の解消等を目的に公共ライドシェアの運行を開始した。これらの事業は利益や採算を目的とせず、高齢者や学生等の交通弱者に対する移動手段の確保を担っている。

運転手不足等の課題はあるものの民間交通事業者と連携・協力し、各交通手段を組み合わせることで、持続可能な公共交通ネットワークを構築し、誰もが移動手段を選択できる環境づくりを行っている。

建設経済常任委員会

（令和7年10月15日）

◆「第4次伊東市観光基本計画」に基づく施策について

◆「道の駅 伊東マリンタウン」の管理運営と集客施策等について（現地視察）

（静岡県伊東市）

第4次伊東市観光基本計画では、想い出を紡ぐまち伊東をコンセプトに観光資源の分布状況等を踏まえ、計画地区を3分割し、詳細な観光動向の分析と情報発信の

強化の下、「量」から「質」への転換を進め持続可能な観光地域づくりに取り組んでいる。

道の駅伊東マリンタウンは、レストランやショップ、温泉施設やマリナ等がある複合施設で、全国で4箇所のみの「道」と「海」の両駅に登録されている。平成24年に観光案内所の運営を市から受託し、「旅先ふるさと納税」の受付を実施、市内で利用可能な「伊東市ふるさと納税応援感謝券」が集客に有益となり、利用客の満足度とリピーター率の高い魅力的な施設である。

文教厚生常任委員会

（令和7年10月30日）

◆公立幼保・認定こども園の民営化について（千葉県香取市）

おみがわこども園の民営化は、保育サービスの効率化と質の向上を目指す取り組みである。

近年の保育ニーズの多様化（未満児保育、障害児保育、病児対応、延長保育など）への対応や、公立職員の確保難、財政負担の増大などの課題が顕在化したことから、限られた財源の中で持続可能な運営を行うために、令和4年4月から民営化に至っている。

現在は、地域のニーズに柔軟に対応できるよう、民間の力を活用しながら、市民との信頼関係を大切にして運営されている。



